



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東 名

コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 允誉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長兼IR部長 (氏名) 麻田 祐司

TEL 06-6440-8714

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	406,422	△4.2	11,977	△5.4	15,853	△2.3	10,954	78.8
23年3月期第2四半期	424,063	8.4	12,660	194.1	16,232	79.9	6,128	96.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 12,848百万円 (91.8%) 23年3月期第2四半期 6,697百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	106.57	102.27
23年3月期第2四半期	59.47	53.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	367,931	157,775	41.0
23年3月期	403,399	155,947	35.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 150,988百万円 23年3月期 141,087百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820,000	△9.0	17,400	△33.9	24,600	△28.6	12,000	△26.0	116.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	105,665,636 株	23年3月期	105,665,636 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,558,760 株	23年3月期	3,144,516 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	102,786,981 株	23年3月期2Q	103,038,176 株

※自己株式については、下記記載の従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を含めて記載しております。  
24年3月期2Q 432,600株 23年3月期 993,600株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) その他の注記事項 .....	10
4. 補足情報 .....	11
生産、受注及び販売の状況 .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による電力不足や自粛ムードによる消費マインドの低迷、また欧州の財政不安等による円高の進行と、それによる国内株式市場の低迷などにより、先行きの不透明なまま推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、平成23年7月24日の地上デジタル放送への完全移行までは、買替え需要によってテレビやブルーレイレコーダなどが好調に推移いたしました。その後は反動により低迷が続いております。また電力供給懸念の影響から消費者の節電意識が高まり、扇風機や省エネ型のエアコンなども好調に推移しておりますが、夏期のシーズンにおいて猛暑日が少なかったことや台風の上陸などによる天候の影響をうけて、7月以降は低迷いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、地デジ移行後の売上減を補完するために、オール電化・リフォーム・太陽光発電システムなどの「エコ・リビングソーラー事業」の展開拡大に努め、またスマートフォンの拡売にも積極的に取り組みました。その他インターネットプロバイダ事業やインターネットを利用した通信販売事業の拡大にも努めましたが、売上高は予想を下回る結果となりました。利益面では本部機能の統合など経費削減に努めたことにより、計画値を上回ることができました。

当第2四半期連結累計期間における店舗展開は、家電直営店につきましては、「エイデン千曲店（長野県）」「ミドリあべのキューズモール店（大阪府）」「デオデオイオンモール大牟田店（福岡県）」「デオデオ鴨方店（岡山県）」の4店舗を新設し、「デオデオイオンモール新居浜店（愛媛県）」「エイデックロスガーデン富士中央店（静岡県）」の2店舗を移転するなど、エリアにおけるシェア拡大を図り、一方で不採算店1店舗を閉鎖いたしました。また、玩具専門店などの非家電直営店につきましては、2店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては11店舗純増加いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗726店舗を含めて1,142店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,064億22百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は119億77百万円（前年同四半期比5.4%減）、経常利益は158億53百万円（前年同四半期比2.3%減）となりましたが、前年の特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が22億52百万円あったため、四半期純利益は109億54百万円（前年同四半期比78.8%増）となりました。なお、第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、過去最高の四半期純利益を更新することができました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	415店	4店	3店	+1店	416店
FC店	715店	20店	9店	+11店	726店
合計	1,130店	24店	12店	+12店	1,142店
直営店売場面積	1,028,029 m <sup>2</sup>	8,563 m <sup>2</sup>	12,989 m <sup>2</sup>	△4,426 m <sup>2</sup>	1,023,603 m <sup>2</sup>

※直営店売場面積の減少には、閉鎖店3店舗の他に、規模減少による減少4,069m<sup>2</sup>が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し354億68百万円減少し、3,679億31百万円となりました。これは現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等による流動資産の減少が297億2百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し372億95百万円減少し、2,101億56百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少等による流動負債の減少が352億円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し18億27百万円増加し、1,577億75百万円となりました。これは四半期純利益109億54百万円等により利益剰余金が増加したこと及び少数株主持分の減少が81億10百万円あったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ80億19百万円減少し、119億70百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、112億83百万円(前第2四半期連結累計期間に得られた資金は213億7百万円)となりました。これは、減価償却費が68億19百万円、売上債権の減少による資金の増加が138億44百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が49億77百万円、仕入債務の減少による資金の減少が189億47百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億68百万円(前第2四半期連結累計期間に使用した資金は62億31百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が36億22百万円、定期預金の払戻による収入が21億7百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、181億34百万円(前第2四半期連結累計期間に使用した資金は153億10百万円)となりました。これは短期借入金の純減額による支出が85億73百万円、長期借入れによる収入が195億円、長期借入金の返済による支出が52億79百万円、社債の償還による支出が132億35百万円、子会社の自己株式の取得による支出が84億89百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、経営環境の見通しと、当第2四半期連結累計期間における連結業績を鑑み、平成23年5月11日付で開示しました通期連結業績予想を、下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	850,000	17,000	24,000	10,000	97 31
今回修正予想(B)	820,000	17,400	24,600	12,000	116 75
増減額(B-A)	△30,000	400	600	2,000	—
増減率(%)	△3.5	2.4	2.5	20.0	—
前期実績	901,010	26,339	34,435	16,211	157 76

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (1) 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 53円10銭

### (3) 追加情報

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,594	11,969
受取手形及び売掛金	40,083	26,239
商品及び製品	89,131	84,183
その他	23,479	22,185
貸倒引当金	△29	△21
流動資産合計	174,259	144,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,433	75,412
工具、器具及び備品(純額)	5,283	4,761
土地	75,433	76,381
リース資産(純額)	2,170	2,058
その他(純額)	1,447	1,684
有形固定資産合計	161,769	160,298
無形固定資産		
のれん	368	184
その他	14,852	12,980
無形固定資産合計	15,220	13,164
投資その他の資産		
差入保証金	32,136	30,590
その他	20,666	19,954
貸倒引当金	△663	△633
投資その他の資産合計	52,140	49,911
固定資産合計	229,130	223,374
繰延資産	9	—
資産合計	403,399	367,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,085	36,137
短期借入金	21,212	12,638
1年内返済予定の長期借入金	22,384	24,010
1年内償還予定の社債	—	500
リース債務	144	148
未払法人税等	2,989	3,810
賞与引当金	6,785	5,754
ポイント引当金	8,764	9,144
その他	31,148	21,169
流動負債合計	148,513	113,313
固定負債		
社債	500	—
転換社債型新株予約権付社債	15,000	1,765
長期借入金	48,563	61,158
リース債務	1,029	954
再評価に係る繰延税金負債	2,513	2,513
退職給付引当金	9,785	9,547
商品保証引当金	5,068	5,514
資産除去債務	4,604	4,680
負ののれん	3,633	2,670
その他	8,239	8,039
固定負債合計	98,938	96,842
負債合計	247,451	210,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,346	82,367
利益剰余金	64,418	73,837
自己株式	△2,183	△1,776
株主資本合計	154,756	164,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△135	△81
土地再評価差額金	△13,533	△13,533
その他の包括利益累計額合計	△13,668	△13,614
新株予約権	209	246
少数株主持分	14,650	6,540
純資産合計	155,947	157,775
負債純資産合計	403,399	367,931



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	424,063	406,422
売上原価	319,070	304,589
売上総利益	104,992	101,832
販売費及び一般管理費	92,332	89,854
営業利益	12,660	11,977
営業外収益		
受取利息及び配当金	214	344
仕入割引	2,968	2,906
負ののれん償却額	963	963
その他	585	680
営業外収益合計	4,730	4,895
営業外費用		
支払利息	605	531
持分法による投資損失	75	26
貸倒引当金繰入額	32	1
デリバティブ評価損	214	241
その他	230	219
営業外費用合計	1,158	1,019
経常利益	16,232	15,853
特別利益		
投資有価証券売却益	385	0
固定資産売却益	28	7
負ののれん発生益	—	710
その他	97	148
特別利益合計	511	866
特別損失		
固定資産除却損	712	104
減損損失	195	—
投資有価証券評価損	—	125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,252	—
その他	198	76
特別損失合計	3,358	307
税金等調整前四半期純利益	13,384	16,413
法人税、住民税及び事業税	5,482	3,776
法人税等調整額	651	△156
法人税等合計	6,133	3,620
少数株主損益調整前四半期純利益	7,251	12,793
少数株主利益	1,123	1,838
四半期純利益	6,128	10,954

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,251	12,793
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△553	55
その他の包括利益合計	△553	55
四半期包括利益	6,697	12,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,573	11,008
少数株主に係る四半期包括利益	1,124	1,840

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,384	16,413
減価償却費	7,260	6,819
減損損失	195	—
のれん償却額及び負ののれん償却額	△763	△778
負ののれん発生益	—	△710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	728	△1,030
受取利息及び受取配当金	△214	△344
支払利息	605	531
持分法による投資損益(△は益)	75	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,252	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,299	13,844
たな卸資産の増減額(△は増加)	538	4,977
仕入債務の増減額(△は減少)	2,498	△18,947
その他	△3,754	△6,318
小計	25,081	14,442
利息及び配当金の受取額	68	194
利息の支払額	△492	△479
法人税等の還付額	1,091	870
法人税等の支払額	△4,441	△3,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,307	11,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,850	2,107
有形固定資産の取得による支出	△7,774	△3,622
有形固定資産の売却による収入	245	251
無形固定資産の取得による支出	△1,154	△544
投資有価証券の売却による収入	1,169	0
その他	△568	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,231	△1,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,190	△8,573
長期借入れによる収入	3,600	19,500
長期借入金の返済による支出	△6,459	△5,279
社債の償還による支出	—	△13,235
自己株式の取得による支出	△879	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△8,489
配当金の支払額	△1,031	△1,449
少数株主への配当金の支払額	△375	△750
その他	25	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,310	△18,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234	△8,019
現金及び現金同等物の期首残高	17,864	19,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,630	11,970

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当企業グループの報告セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間(平成23年9月30日)

当社は、平成22年11月に公正取引委員会による独占禁止法に基づく立入検査を受け、現在、同委員会の調査に全面的に協力しております。

この四半期決算短信の開示時点において、同委員会からの処分等はまだなされておませんが、調査中の案件につきましては、今後、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では業績及び財政状態に及ぼす影響額を合理的に見積ることは困難であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当企業グループの事業は、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等でありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の販売実績の記載は行っておりません。参考情報として商品分類別売上高を記載しております。

商品分類別売上高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
家電					
テレビ	81,429	19.2	71,279	17.5	87.5
ビデオ・カメラ	32,113	7.6	32,671	8.0	101.7
オーディオ	13,687	3.2	12,077	3.0	88.2
冷蔵庫	28,258	6.7	25,167	6.2	89.1
洗濯機・クリーナー	23,740	5.6	23,748	5.8	100.0
電子レンジ・調理家電	15,724	3.7	15,051	3.7	95.7
理美容・健康器具	12,775	3.0	13,119	3.2	102.7
照明器具	3,257	0.8	3,977	1.0	122.1
エアコン	42,638	10.1	37,720	9.3	88.5
その他空調機器	5,645	1.3	7,144	1.8	126.6
その他	12,006	2.8	11,319	2.8	94.3
小計	271,278	64.0	253,277	62.3	93.4
情報家電					
パソコン	26,653	6.3	25,556	6.3	95.9
パソコン関連商品	23,715	5.6	22,595	5.6	95.3
携帯電話	24,763	5.8	28,383	7.0	114.6
その他	5,871	1.4	6,574	1.6	112.0
小計	81,004	19.1	83,109	20.5	102.6
その他					
ゲーム・玩具	11,543	2.7	9,842	2.4	85.3
音響ソフト・楽器	4,400	1.0	3,401	0.8	77.3
住宅設備	9,442	2.2	13,413	3.3	142.1
家電修理・工事収入	21,227	5.0	19,702	4.8	92.8
その他	25,165	6.0	23,674	5.9	94.1
小計	71,780	16.9	70,034	17.2	97.6
合計	424,063	100.0	406,422	100.0	95.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。